

講演

韓国における学校舞踊教育と 大学舞踊教育の実態について

漢陽大学 玄 悒禎
大邱カトリック大学 金 素羅

本稿では、韓国における学校舞踊教育と大学舞踊教育の実態について、「1. 小・中・高校の学校舞踊教育課程について」「2. 大学舞踊教育について」「3. 問題点」「4. 課題」について述べる。

1. 小・中・高校の学校舞踊教育課程について

第二次世界大戦前の韓国では、学校舞踊教育は既成作品の教習が中心であったが、戦後、時代の変遷とともに大きく変化した。特に70年代には、第3次教育課程（1973）¹⁾において、舞踊学習内容に韓国の民族系舞踊（韓国舞踊、韓国の民俗舞踊）や外国の民俗舞踊及び創作舞踊などが位置付けられ、舞踊学習内容の多様化が進んだ。すなわち、舞踊学習内容の多様化は、児童・生徒に豊かな身体表現力（踊る・創る）と鑑賞力、及び集団で協力して学習する態度を身に付ける学習の場を提供することとなった。

さらに第5次教育課程（1992）では、小学校1・2年は統合教育であり、「創意性の重視」が一層強調され、「創意的実践」の工夫の必要性が高まった。また、現行の第7次教育課程（1997）では、小・中・高校において男女共習の舞踊学習の推進と体育科すべての種目で選択制が導入されたことにより、学校の教育現場では自主的・自発的な学び方を身に付けることによって、生涯にわたって運動を楽しむことのできる児童・生徒を育てる、ということを視野に入れるようになった。

第7次教育課程では、小・中・高校共に、学年別に各の舞踊科目（バレエ、現代舞踊、韓国舞踊、創作舞踊、韓国の民俗舞踊、外国の民俗舞踊）を必修制と選択制にしていること、動きの基礎技能習得と表現活動の2項目に分けて内容を示していること、そして、多様な舞踊経験ができるように自由選択の幅も広げている。

しかし、創作舞踊は身体による表現性及び創意工夫の能力を高める機能を有しているにも関わらず、今日に至っても、韓国の教育現場では創作舞踊があまり実施されていない（金和淑2000：2）²⁾。特に、中学校・高等学校の現場では、生徒の表現力と創意力を養うよりも、単純な動きの熟練に重きをおく傾向（技術志向）が見られるという指摘があった。

現在、上記のような実態から、舞踊関係者らは、

舞踊教育への独自の制度的道を探るために、労心焦思の後に、文化観光部（日本の文化庁に当たる）からの支援を受け、舞踊フル講師制を適用し、小学校・中学校の教材を開発、指導する方法論を提示する所である（全恵利教師との談話2005. 11. ソウルにて）。

2. 大学舞踊教育について

韓国では、1963年に大学に舞踊科ができ、今日全国に50を超える舞踊学科があり、そのほとんどは芸術志向の舞踊家養成をめざしており、バレエ・現代舞踊・韓国舞踊が実技中心である。しかし、90年代に入って、実技と理論の教科課程がバランスをとるようにしたが、実際80-90%が実技研究活動に傾いている。さらに、90年代後半に入ってから、実用的（生活）舞踊の実技も強化される。

現在、子供の少子化やIMFの重ねで、地方の場合、大学定員は足らぬ、舞踊においても優秀な生徒は、中央に集まってくる。従って、地方には舞踊学科自体がなくなる危機にある。

3. 問題点

- 実際、学校裁量によって舞踊科目が行われていない。
- 教師の能力や指導経験の不足。
- 児童・生徒の創作舞踊経験の不足。
- 舞踊授業は、教師個人にまかされ、年間を通じた計画立案の方法がはっきりしていない。
- 学校教育における舞踊教師の養成や資格取得の制度が確立していない。また、カリキュラムにおいて創作舞踊の理論及び実践の授業時間が不足しており、教員資格も体育教科に含まれていないにすぎない。
- 舞踊教育の教育課程の改編にも関わらず、それに答えるための創作舞踊に対する指導者の再研修の制度が不十分である。

4. 課題

- 現場教師が舞踊授業を導いていけるように定期的な再研修、または専担制が必要。
- 舞踊時間を確保するためには、国家の舞踊資格制度が与えることが必要。

参考文献

- 1997『体育科教育課程』ソウル：教育部。
2000『韓国舞踊教育学会誌』Vol.11 全南：円光大学校舞踊教育学科。
2001『韓国の創作舞踊における指導方法の研究』お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科

注

- 1) 教育課程：日本の学習指導要領に当たる
2) 韓国舞踊教育学会編